

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名                                |
|-------|-------------------------------------|
| 25    | 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に関する事務 基礎項目評価書 |

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大津町は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

熊本県大津町長

## 公表日

令和8年3月31日

# I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務     |   |
|--------------------------|---|
| ①事務の名称                   | 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に関する事務   |
| ②事務の概要                   | 「令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領の改正について(令和4年9月26日付府政経運第394号通知)」に基づき、令和4年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円の給付金の支給を実施するもの。<br>特定個人情報を以下の業務で取り扱う。<br>・支給要件の判定 |
| ③システムの名称                 | 臨時給付金システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー  |
| 2. 特定個人情報ファイル名           |   |
| 新型コロナウイルス対策(価格高騰緊急支援給付金) |   |
| 3. 個人番号の利用               |   |
| 法令上の根拠                   | ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項及び別表第一の101の項<br>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で                                      |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 |   |
| ①実施の有無                   | [ 実施する ]<br>＜選択肢＞<br>1) 実施する<br>2) 実施しない<br>3) 未定   |
| ②法令上の根拠                  | ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第6号及び別表第二121の項<br>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で                                      |
| 5. 評価実施機関における担当部署        |   |
| ①部署                      | 健康福祉部 福祉課   |
| ②所属長の役職名                 | 福祉課長  |
| 6. 他の評価実施機関              |   |
|                          |   |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求   |   |
| 請求先                      | 大津町 総務部 総務課 行政係<br>〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地 電話096-293-3111   |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ |   |
| 連絡先                      | 大津町 健康福祉部 福祉課 福祉係<br>〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地 電話096-293-3510   |
| 9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した   |   |
| 適用した理由                   |   |

## II しきい値判断項目

| 1. 対象人数                                |   |
|--|---|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か                       | [ 1,000人以上1万人未満 ]<br><選択肢><br>1) 1,000人未満(任意実施)<br>2) 1,000人以上1万人未満<br>3) 1万人以上10万人未満<br>4) 10万人以上30万人未満<br>5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か                               | 令和4年9月30日 時点  |
| 2. 取扱者数                                |   |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か                 | [ 500人未満 ] <選択肢><br>1) 500人以上 2) 500人未満   |
| いつ時点の計数か                               | 令和4年9月30日 時点  |
| 3. 重大事故                                |   |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [ 発生なし ] <選択肢><br>1) 発生あり 2) 発生なし   |

## III しきい値判断結果

| しきい値判断結果          |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

## IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類  |           |  |
|--|-----------|--|
| [ 基礎項目評価書 ]  |           | <選択肢><br>1) 基礎項目評価書<br>2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書<br>3) 基礎項目評価書及び全項目評価書<br><br>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)   |           |  |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か   | [ 十分である ] | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 3. 特定個人情報の使用   |           |  |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か  | [ 十分である ] | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か  | [ 十分である ] | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ]委託しない</span>   |           |  |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か  | [ ]       | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ <input type="checkbox"/> ]提供・移転しない</span>                 |           |  |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か   | [ 十分である ] | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ <input type="checkbox"/> ]接続しない(入手) [ <input type="checkbox"/> ]接続しない(提供)</span> |           |  |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か   | [ 十分である ] | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か  | [ 十分である ] | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |

| 7. 特定個人情報の保管・消去                 |   |   |
|---------------------------------|---|---|
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か     | [ 十分である ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |
| 8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない |   |   |
| 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か           | [ 十分である ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れている<br>2) 十分である<br>3) 課題が残されている |
| 判断の根拠                           | 氏名、生年月日及び住所の3情報の一致を厳守するとともに、取得した情報について複数人による確認を行う体制としていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 |   |



